【様式３】

令和３年度 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

実施計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業区分選択 |  | 1. 化石由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等　（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業
 |
|  | 1. プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業
 |
| 実証事業名 |  |

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 | *注　会社法人等番号（12桁）または法人番号（13桁）* |
| ふりがな |  |
| 法人・団体名（正式名称） |  |
| ふりがな |  | 役職名 |
| 代表者名 |  |  |
| 本社所在地 | 住所　〒 |
| 連絡先（窓口担当者） | 氏名 | TEL | FAX |
| 所属・役職 | E-mailアドレス |
| 設立年月日 | 　西暦　　　　年　　　月 |
| 従業員数 | 人 | （令和３年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和３年４月１日現在） |
| 直近２期間の財務データ | 期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 税引き後利益 | 千円 | 千円 |
| 純資産 | 千円 | 千円 |
| 法人の主な活動 |  |

２．実証事業概要

*※ ①代替素材事業か②リサイクル事業のいずれかを選択し、他方を削除してください。*

*※ 赤字斜フォントの注記は記載要領となりますので、提出に当たっては、削除してください。*

|  |
| --- |
| ①化石由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び社会実装化実証事業 |
| 代替される石油由来プラスチック | *代替される化石由来プラスチックの素材名を記載してください。* |
| 代替する素材 | *代替する素材名を記載してください。* |
| 代替用途 | *現在、化石由来プラスチックで製造されている用途（飲料カップ、ゴミ袋、食品包装など）で、実証事業により代替する用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* |
| 代替用途の流通量 | *把握できる範囲で、代替用途の化石由来プラスチックの流通量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| 代替目標量 | *上記流通量の内、代替を目指す量を国内、国外に分けて記載してください。化石由来プラスチックと複合する場合は、再生可能資源素材の純分の量についても別途、目標量を記載してください。* |
| 代替素材普及に対する課題 | *代替素材への移行、普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、代替される化石資源由来プラスチックの価格と代替素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と代替素材の現状における機能などを記載してください）* |
| 課題の解決目標及びコスト目標 | *上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください）。また、現在の化石由来プラスチックで製造されている製品コスト、現在の代替素材による製品コスト及び課題が解決された場合の代替素材によるコスト目標を記載してください。* |
| 申請事業実施期間（右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和３年度の単年度事業（　　）②　令和３年度～令和４年度の２か年度事業 |
| 申請金額（税別で記載）（令和４年度は複数年事業の場合） | 令和３年度分 | 円 |
| 令和４年度分（２年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

|  |
| --- |
| ②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業 |
| リサイクルするプラスチック等 | *リサイクルするプラスチック等（PP, PE, PS, ABS等）の素材名を記載してください。* |
| リサイクル対象物の由来とリサイクル素材の用途 | *実証事業においてリサイクルするプラスチックの由来（自動車ASR、容器包装リサイクル残渣等）と、実証事業によるリサイクル素材の用途を記載してください。用途の限定が無い場合は、「用途限定なし」と記載してください。* |
| リサイクル対象物の流通量 | *把握できる範囲で、リサイクルする対象物の流通量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| リサイクル目標量 | *上記流通量のうち、リサイクルを目指す量を国内、国外に分けて記載してください。* |
| リサイクル素材の普及に対する課題 | *リサイクル及びリサイクル素材普及のボトルネックとなっている課題を記載してください。可能な限り定量的に（数値で）記載してください。（コストが課題であれば、バージン材の価格とリサイクル素材の現状における価格を、機能が課題であれば、必要とされる機能と現状のリサイクル素材の機能などを記載してください）* |
| 課題の解決目標及びコスト目標 | *上記課題に対する解決目標を可能な限り定量的に（数値で）記載してください（機能が課題であれば、目標とする機能などを記載してください）。また、現在のバージン材で製造されている製品コスト、現在のリサイクル素材で製造される製品コスト及び課題が解決された場合のリサイクル素材によるコスト目標を記載してください。* |
| 申請事業実施期間（右記該当（　）内に○） | （　　）①　令和３年度の単年度事業（　　）②　令和３年度～令和４年度の２か年度事業 |
| 申請金額（税別で記載）（令和４年度は複数年事業の場合） | 令和３年度分 | 円 |
| 令和４年度分（２年目） | 円 |
| 合計 | 円 |

３．実証事業詳細

|  |
| --- |
| ①実証事業の内容（Ａ４判３枚以内） |
| *・補助事業の内容（目的・背景、解決すべき課題、実証事業の内容、課題の解決目標）を簡潔に記載してください。**・補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記載してください。**・実現性のある具体的な計画であり、かつ実現のための確実で合理的な手法であることなどを記載してください。**・補助事業の継続性について記載してください。（耐用年数期間にわたっての代替素材製品やリサイクル素材の供給、販路等、事業に関わる内容を具体的に記載してください。）**・補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記載する。* |
| ②実証事業後の代替素材普及見込（Ａ４判１枚以内） |
| *・価格競合性や代替素材製品やリサイクル素材の市場動向が見通せるなど、実証事業終了後の代替促進やリサイクル促進の確度がどの程度あるか記載し、代替素材やリサイクル素材を何年間でどの程度普及させていく見込かを、可能な限り各年度の目標値を示しつつ記載してください。**・補助事業の公益的性格について具体的に記載してください。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づいて記載してください。* |
| ③実証事業後の実証技術の波及効果（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業により実証する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記載してください。**・実証技術により、目的としていた用途以外にも化石由来プラスチックからの代替やリサイクルが進む可能性が想定される場合は、その用途、代替やリサイクルが進むと考える根拠、代替やリサイクルが見込まれる量等を記載してください。**・代替やリサイクルによる低炭素化と資源効率性の向上の同時達成に関する先進性を具体的に記入するとともに、他の事業者に対し自発的な普及の促進がどのように期待できるか具体的に記載してください。* |
| ④CO2排出削減量（Ａ４判１枚以内） |
| *・代替素材やリサイクル素材が想定どおり普及した場合に見込まれるCO2削減量（t-CO2／年）について、現状（実証技術を導入しなかった場合）と比較して記載してください。**・記載にあたっては、エネルギー起源CO2削減量と、非エネルギー起源CO2削減量を分けた上で、評価方法、原単位等の出典や算定方法等の根拠とともに、可能な限り定量的に記載してください。**・エネルギー起源CO2削減については必須要件になります。* |
| ⑤その他循環型社会等への貢献の見込み（Ａ４判１枚以内） |
| 【実証技術のCO2排出削減以外の循環型社会等への貢献】*・④記載以外の点で、循環型社会、その他環境配慮への貢献の見込みについて記載してください。**・特に、代替しようとする用途において、代替素材が当該用途においてリサイクル性を損なわない又は向上させることができるか。新しい廃棄物・リサイクルシステムが必要な場合は、当該システムが実現可能なものかについては記載してください。*【その他の低炭素化に資する環境対策への取組】*・申請者による実証技術以外の過去及び将来における低炭素化に向けての取組について記載してください。**・エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近２か年度の当該データを、その他の事業者については、直近２か年度の１年度当たりのエネルギー使用量を記載してください。* |
| ⑥事業計画・スケジュール（Ａ４判２枚以内、別添可） | 令和３年度 | *・事業計画の具体性・実現可能性を把握するため、何を何月に実施する予定かが分かるようを示しつつ、具体的に記載してください。* |
| 令和４年度 | *・令和４年度は、複数年事業の場合のみ、２年間の全工程が分かるように記載してください。* |
| 実証事業終了後社会実装まで |  |
| ⑦資金計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業に要する経費を支払うための資金の調達先（補助事業者の自己資金、その他）、調達計画及び調達方法を記載してください。* |
| ⑧事業実施に関連する事項（Ａ４判１枚以内） |
| *・国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）との関係について、応募状況等を記載してください。**・補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項及び実施上問題となる事項について記載してください。* |
| ⑨設備の保守計画（Ａ４判１枚以内） |
| *・補助事業で導入する設備の保守計画を記載してください。* |

*注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付してください。*

*２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用してください。*

*３　注記は、対応のうえ提出時は削除してください。*

４．事業実施体制（Ａ４判４枚以内）

|  |
| --- |
| 事業の実施体制図 |
| *・申請法人（代表事業者）内部及び共同事業者の役割が分かるよう図示してください。**・発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記載してください（引き伸ばし、別添可）。* |

|  |
| --- |
| 申請者（代表事業者）において本業務に従事する主たる担当者*※ 主たる担当者が複数いる場合は、表を追加してください。* |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 経験年数（うち本業務の類似業務従事年数） |
| 　　　　　　　年（　　　　年） |
| 専門分野 |  |
| 所有資格 |  |
| 主な業務実績 |
| 業務名 | 業務内容 | 期間 |
|  |  | 　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月　年　　月～　　年　　月 |

|  |
| --- |
| 申請者（代表事業者）において主たる担当者以外であって本業務に従事する者*※ 経理担当者も記載してください。* |
| 申請法人の実施体制 | 役職 | 氏名 | 本業務における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| 共同事業者　*※ 共同事業者が複数いる場合は、表を追加してください。* |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 窓口担当者・連絡先 | 氏名 | TEL | FAX |
| 所属・役職 | E-mailアドレス |
| 従業員数 | 人 | （令和３年４月１日現在） |
| 資本金 | 円 | （令和３年４月１日現在） |
| 実証事業における役割 |  |
| 共同実施費 | 円 | （税別で記載） |

|  |
| --- |
| 共同事業者以外の連携する法人の概要（連携する法人があれば記載）*※ 連携する法人の数に応じて追加・削除してください。* |
| 法人名 | 所在地 | 事業実施における具体的な役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |